⑷　満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額　（単位：円）

区　　分	1 年 以 内	1年超５年以内	５年超10年以内	10　年　超
国債・地方債等	2,200,000,000	35,100,000,000	30,150,000,000	4,600,000,000
社債	300,000,000	6,800,000,000	4,500,000,000	0
合　　計	2,500,000,000	41,900,000,000	34,650,000,000	4,600,000,000

※国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

6　退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成26年10月１日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年３月28日付で基金の解散の認可を受け、現在、清算に向けた精査手続中です。

⑵　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,908,405,000円
期末における退職給付債務	1,908,405,000円

⑶　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,908,405,000円
期末における年金資産	1,908,405,000円

⑷　簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,094,489,484円
退職給付費用	33,577,501円
退職給付引当金戻入益	△　8,004,626円
退職給付への支払額	△　250,983,497円
期末における退職給付引当金	1,869,078,862円

⑸　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,908,405,000円
年金資産	△　1,908,405,000円
積立金制度の未積立退職給付債務	0円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1,869,078,862円
小　　計	1,869,078,862円
運営費交付金の財源措置があるため引き当てなかった額	△　1,388,950,631円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	480,128,231円
退職給付引当金	480,128,231円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	480,128,231円

⑹　退職給付に関連する損益

退職給付費用	33,577,501円
運営費交付金の財源措置があるため繰入できなかった額	△29,753,984円
支出時に費用処理した額	
職員の退職一時金	122,559,334円
合　　計	126,382,851円
退職給付引当金戻入益	△　8,004,626円
運営費交付金の財源措置があるため戻し入れできなかった額	1,860,912円
合　　計	△　6,143,714円

⑺　確定拠出制度

拠出額	29,159,147円

7　持分法損益等

⑴　関連会社に対する投資の金額	5,831,715,064円
⑵　持分法を適用した場合の投資の金額	8,716,759,688円
⑶　持分法を適用した場合の投資利益の金額	17,990,401円

8　金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、１年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

なお、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）参照）。

（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴　現金及び預金	389,887	389,887	—
⑵　未収金	1,990	1,990	—
⑶　有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	83,608	87,069	3,461
⑷　短期借入金	(22,584)	(22,584)	(—)
⑸　未払金	(11,696)	(11,696)	(—)

㈱　単位未満を切り捨てて記載しております。

㈱　負債に計上されているものは、（　）で示しております。